

パリ協定の目標達成のための国内制度への政策提言と対話

活動地域  日本全域

プラットフォーム助成

3年目

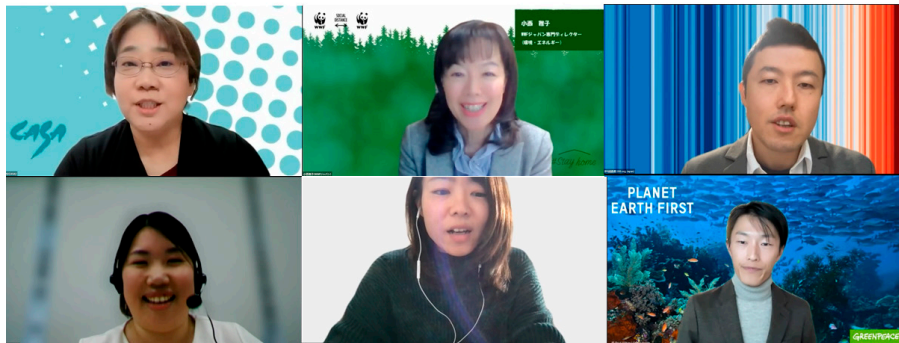
知識の提供・普及啓発

国際会議への参加 **2回**

ウェビナーの開催 **10回**

今年度計画の達成度 **85%**

全体計画の達成度 **95%**



COP27報告会の様子

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

国際会議が対面で開催される等、対面での活動が一部戻りつつあったが、新型コロナウイルスの影響で予定していた活動が難しい場面もあった。

■工夫した点

引き続きオンラインでの活動を中心にしながらも、国際会議等へは感染対策を十分に行ったうえで現地参加した。

課題

現行の気候・エネルギー政策をパリ協定に整合するように抜本改正する動きは国内ではわずかとどまっている。1.5°C目標に整合するよう対策の強化が必要である。

目標

パリ協定1.5°C目標に整合的な、国内の気候変動政策が導入され、実施されること。

活動内容と成果

国際会議への参加や、気候変動に関する最新動向の分析、海外NGOとの連携等から得た知見をもとに、日本の気候変動政策に関する提言・情報発信・政府との対話に取り組んだ。また、最新の気候変動の科学や日本の政策分析、再生エネ普及に向けた取組み等について積極的に情報発信した(ウェビナー計10回、解説記事計14件)。太陽光発電に関するパンフレットは問い合わせが多く、増刷を重ねた(計11,000部印刷)。パリ協定1.5°C目標に整合する施策の強化等課題は多いが、脱炭素社会に向けた関心が高まっている。



COP27会場の様子

全助成期間の活動を振り返って

日本政府の2030年排出削減目標が引き上げられ、企業や自治体においてもネットゼロや脱炭素に向けた取組みが広がってきた。こうした状況において、CAN-Japanの活動にも関心が多く寄せられた。市民・NGOの立場から専門性の高いタイムリーな提言や情報発信を行うことができたと考える。一方で、目標を実現するための実質的な施策の強化は遅れており、今後の活動の課題となる。



気候変動政策や太陽光発電に関する冊子

〒604-8124
 京都府京都市中京区帯屋町574番地 高倉ビル305
 電話：075-254-1011
 E-mail: secretariat@can-japan.org
 HP: <https://www.can-japan.org>



今後の展望

ネットゼロや脱炭素化に向けた国内外の動きが加速する一方で、パリ協定1.5°C目標達成に向けたさらなる対策が急がれる。気候危機回避のためには2030年までの取組みが鍵となるなか、市民・NGOの立場から多様なステークホルダーとの対話や政策提言を通じて、引き続き実質的な施策の強化につなげていきたい。